

●調査レポート

埼玉県内企業の原材料・仕入価格上昇に対する 価格転嫁状況調査 —2012年4～6月—

調査企業：県内企業 581 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬 郵送回収）

回答企業：257 社（回答率 44.2%）

業種別内訳：製造業 160 社 非製造業 97 社

要旨

2008年4～6月期以降、埼玉県内企業の原材料・仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁状況について、毎年同時期にアンケート調査を実施している。業種別や過去の回答との比較も行い分析した。

今年の調査で、価格転嫁の状況は、「全体」では「ほとんど転嫁できていない」という回答が37%と最も多く、価格転嫁が難しい状況に変わりないものの、東日本大震災の影響を受けた前年に比べ10%減少し、「販売価格にすべて転嫁」も17%と9%上昇するなど、改善がみられる。

原材料・仕入価格上昇に対する対策としては、製造業及び非製造業とも「経費の節減」に取り組んでいる割合が80%前後と最も高い状況が続いている。次いで「販売価格への転嫁」が42%となっている。また、「省エネ・燃料効率化」は、非製造業の25%に対し、コストに占めるエネルギー費用の割合が高い製造業においては、33%と多く、電力供給制約や電力料金上昇に直面する中、エネルギー価格上昇問題が大きな課題となっていることが窺われる。

◆アンケート回答選択肢の対応について◆

回答の選択肢については、2011年以降の調査では次のとおり変更したので、2010年までの選択肢とは相違しているものの、調査結果の経年変化を捉えるため、本レポートでは次表のとおり対応するものとして分析している。

	90%以上転嫁	90%未満～ 60%以上転嫁	60%未満～ 40%以上転嫁	40%未満～ 10%以上転嫁	10%未満 転嫁	その他
	満足できる状況			満足できない状況		
2011年以降 の選択肢	販売価格に すべて転嫁	6割以上	4～6割	4割未満	ほとんど転 嫁できない	その他
2008～10年 の選択肢	販売価格に すべて転嫁	70～80%程度 を転嫁	50%程度 を転嫁	10～20%程度 を転嫁	全く転嫁 できない	その他

1. 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

(1) 今年の状況

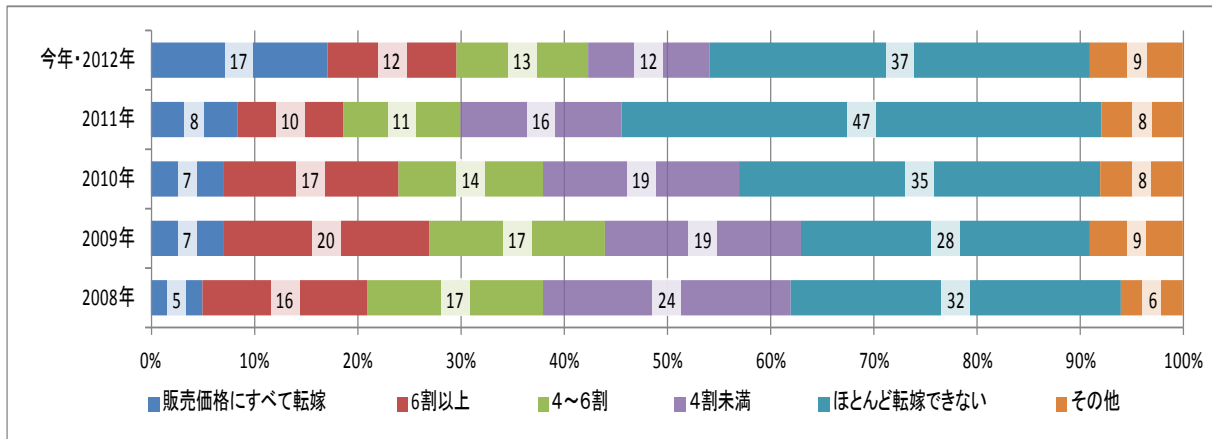
業種や規模に関わらずアンケートに回答のあった「全体」で最も多い回答は「ほとんど転嫁できない」の37%となっている。「販売価格にすべて転嫁」と「6割以上転嫁」を除く回答を価格転嫁について「満足できない状況」（以下、同じ）とすれば、その合計は71%となっている。（図表1）

(2) 過去の状況との比較

「満足できない状況」の2008年から2012年までの推移は「全体」では79→73→76→82→71%となっている。2011年調査からはそれ以前の「70～80%程度を転嫁」に対応するものとして「6

割以上転嫁」と変更したために必ずしも一致するものではないが、「満足できない状況」は、2011年には82%まで悪化した後、今年は71%と一転して改善している。「ほとんど転嫁できない」が37%と前年に比べ10%改善するとともに、「販売価格にすべて転嫁」も17%と9%改善したことによる。これには、今年の調査時点では輸送用機械の生産急回復や自動車関連の小売などでエコカー補助金の復活から需要が上向いたことに加え、前年は「東日本大震災」直後の調査であり、サプライ・チェーンの寸断から原材料入手が困難になったことが強く影響したが、今年はその影響がほぼ解消されたためと推察される。(図表1)

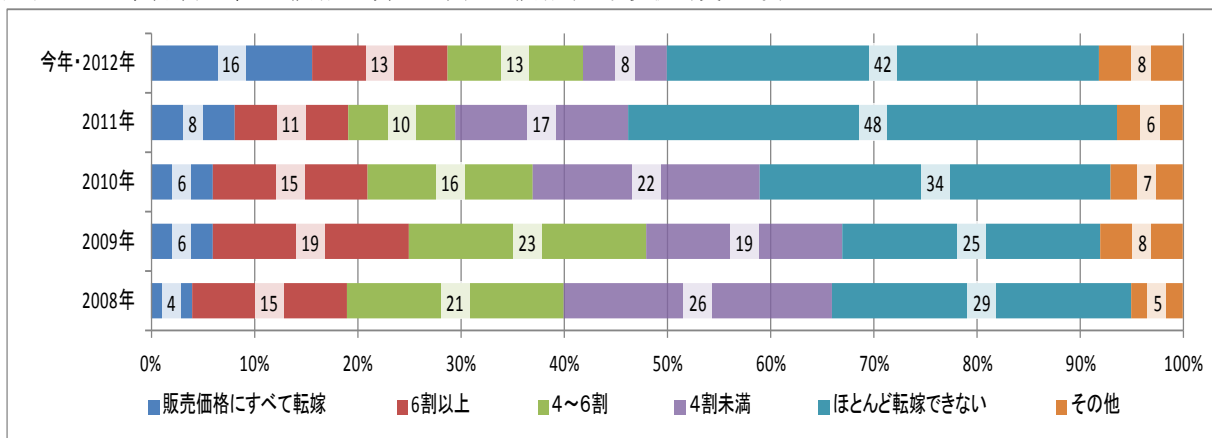
図表1 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁状況(全体)



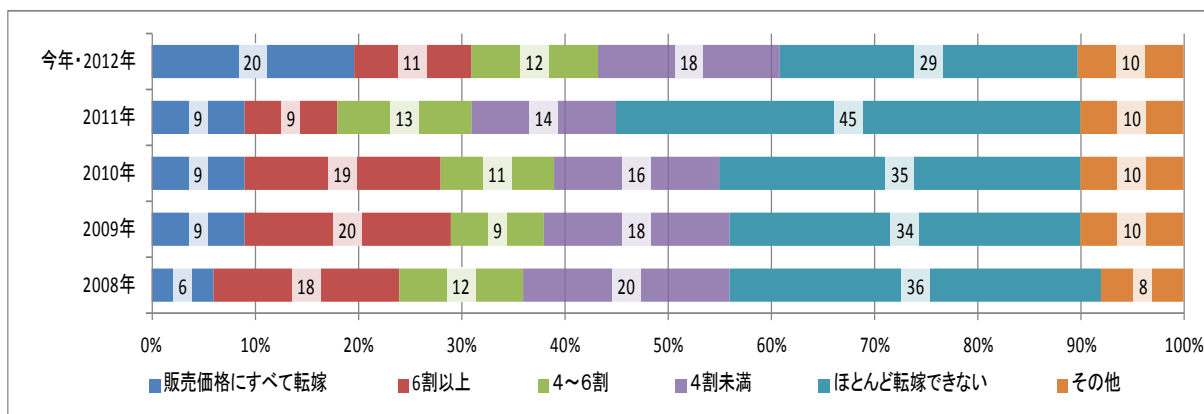
(3) 業種別の状況

今年の状況を業種別にみると、「製造業」の最も多い回答は「ほとんど転嫁できない」42%、次に「販売価格にすべて転嫁」が16%となっている。「非製造業」も「ほとんど転嫁できない」が29%と最も多いものの、製造業に比べ13%下回っている。これに「販売価格にすべて転嫁」が20%と続いている。(図表2、図表3)

図表2 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁状況(製造業)



図表3 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁状況(非製造業)



2. 原材料・仕入価格上昇に対する対策(複数回答)

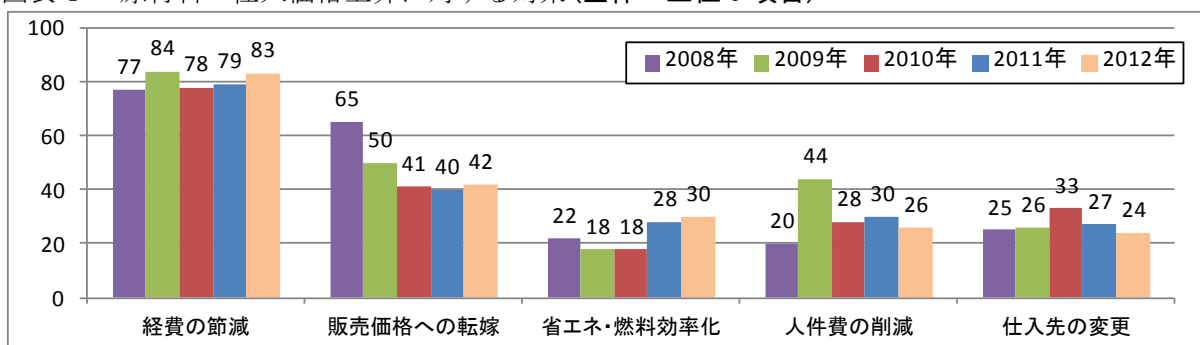
(1) 今年(2012年)の状況

「全体」で最も多い回答は、「経費の節減」であり 83%を占めている。次いで「販売価格への転嫁」の42%、「省エネ・燃料効率化」の30%の順となっている。

(2) 過去の状況との比較

過去の調査結果においても、「全体」で最も多い回答は「経費の節減」の80%前後である。次いで「販売価格への転嫁」だが、2008年から2011年まで65→50→41→40%と年々低下した後、2012年は42%と僅かだが上向いており、販売価格へ転嫁できる割合が下げ止まっているようにも窺える。また、「省エネ・燃料効率化」が「東日本大震災」直後の2011年の調査に前年に比べ一気に10%上昇の28%となり、今年(2012年)は30%とさらに上昇しているのは、電力供給制約や電力料金上昇に対する防衛意識の高まりとみられる。(図表4)

図表4 原材料・仕入価格上昇に対する対策(全体・上位5項目)

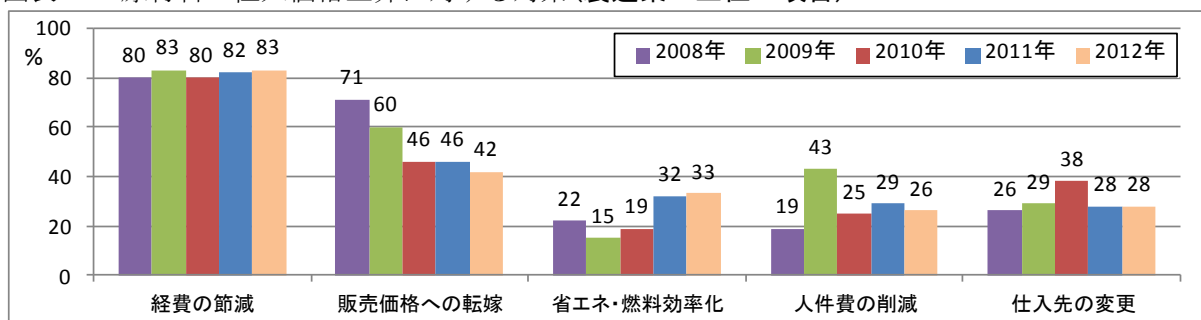


(注) 複数回答のため合計は100%にならない

(3) 業種別の状況

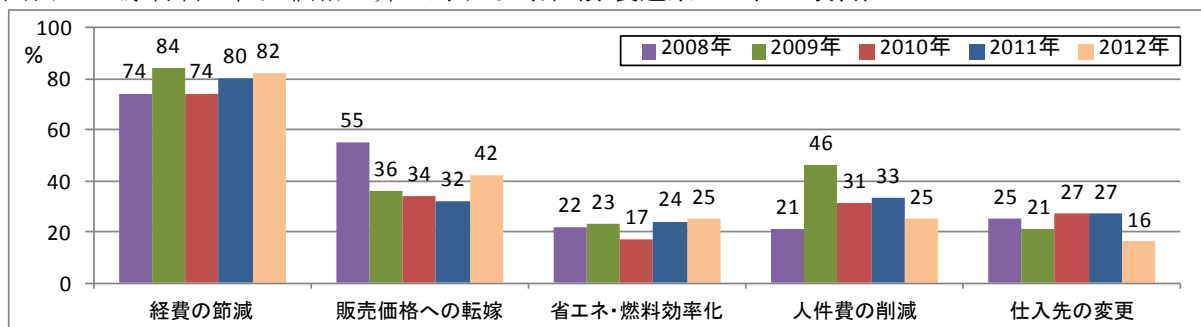
業種別にみると、「製造業」では多い順に「経費の節減」83%、「販売価格への転嫁」42%、「省エネ・燃料効率化」33%となり、「非製造業」も「経費の節減」82%が最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が42%、これに「省エネ・燃料効率化」と「人件費の削減」が25%で続いている。特に「製造業」のうち鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイスなどでは電力料などコストに占めるエネルギー費用の割合が高いことから、「省エネ・燃料効率化」が選好されている。(図表5、図表6)

図表 5 原材料・仕入価格上昇に対する対策(製造業・上位 5 項目)



(注)複数回答のため合計は100%にならない

図表 6 原材料・仕入価格上昇に対する対策(非製造業・上位 5 項目)



(注)複数回答のため合計は100%にならない

3. まとめ

今年の調査では、「全体」では「ほとんど転嫁できていない」が 37%と最も多く、販売価格への転嫁が依然として困難な状況にあるものの、前年に比べ 10 ㊦改善している。これには、輸送用機械や自動車関連の小売などでエコカー補助金の復活から需要が上向いたことや、前年は「東日本大震災」直後の調査であり、サプライ・チェーンの寸断から原材料入荷が困難になり、仕入価格の上昇を受け入れざるを得ない特殊事情があったが、今年はそれが解消されたためと推察される。

原材料・仕入価格上昇に対する対策として、「販売価格への転嫁」が難しい状況では業種を問わず「経費の節減」に取り組んでいる割合が 80%前後と高い状況が続いている。また、前年の調査では「東日本大震災」直後の電力供給制約があり、今年も電力供給制約や電力料金上昇に直面する中、製造業・非製造業を問わず「省エネ・燃料効率化」が引き続き高く、エネルギー価格上昇問題が大きな課題となっていることが窺える。